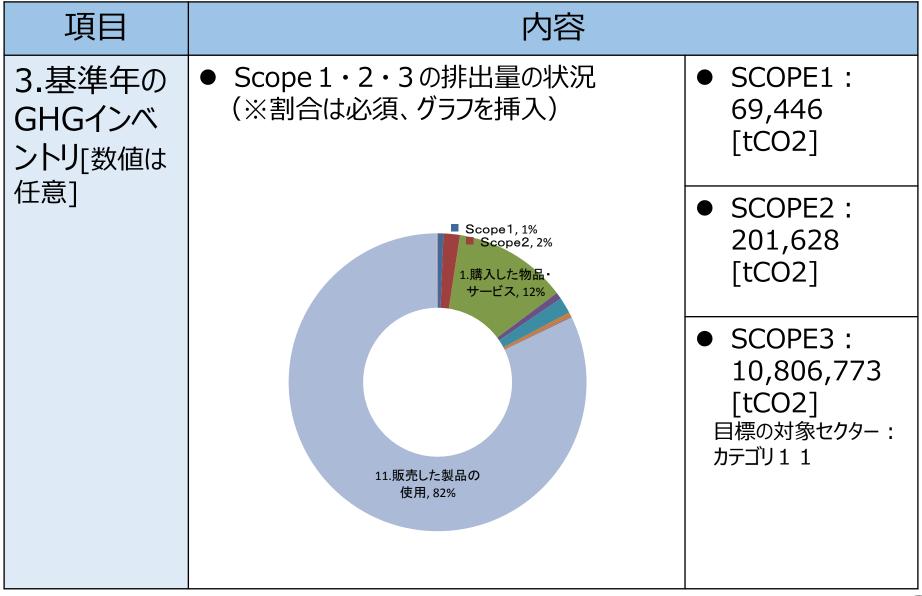
項目	内容
1.企業情報	 業種:製造業 事業概要:制御機器・FAシステム、電子部品、車載電装部品、 社会システム、健康医療機器・サービス、環境関連機器・ソリューションなど 事業規模[任意]:売上8,628億円、従業員数36,000人
2.削減目標 案 ※定量値公表 が難しい場合、 定性的説明でも 可	<scope 1・2の削減目標と削減に向けた取り組み="">目標:年率同率削減手法を用いて設定取組:①省エネ(エネルギー効率化)、②6.5ガスの削減、③再エネ(クリーン電力購入/発電)、④グリーン電力証書(クリーン電力投資) <scope 3の削減目標と削減に向けた取り組み="">目標:カテゴリ11で設定取組:省エネ性能向上</scope></scope>



項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	 物理的リスク 天災等によりサプライヤーからの供給が止まり生産に影響がでる。 評判リスク 社会的要請に対応せず顧客や投資家からの支持を失う。 規制リスク 炭素税の導入によりコストが増加する。 その他のリスク 顧客からGHGの削減要請が高まり対応負荷が増加する。 生産工程などで使用する温室効果ガスの削減や代替化による対応コストが増加する。 コストダウンの機会 省エネ活動の促進や安価なエネルギーの導入によってエネルギーコスト削減につながる。 売上向上の機会 炭素税や省エネルギーなどの規制強化により、創エネ/省エネに関する環境配慮商品の売上拡大につながる。 気候変動リスク低減に必要な設備投資が増え、自社製品の売上拡大につながる。
5.削減目標 設定の背 景・目的・期 待する効果 など	● 企業理念を踏まえ本社会的課題の解決に取り組むことを使命と 捉え、次期の環境中長期目標の策定に合わせて設定することで 顧客や投資家からより高い支持を得ることも期待できる。● 社内の温室効果ガス削減の取組みの加速につながる。

項目	内容
6.目標設定 のプロセスと 社内の議論	 環境省支援事業の助言を受けて目標水準を認識したうえで現状とのギャップ分析や方策検討を行った後に経営層を含めたコンセンサスを得る。 目標設定内容は環境中長期計画に盛り込む。 必要な環境投資を明確にし、社内で理解を浸透させる。
7.今後の課題	 Scope1の大半を占める生産プロセスで使用する温室効果ガスの削減について、回収/代替化などの検討。 Scope3のカテゴリ11の削減目標の検討。